



(仮称)区政運営の新しいビジョンの実現に向けて 一般会計予算規模は2,445億9,718万円

～ 前川区長が「平成27年度当初予算案」を発表～

過去最大

と き 1月28日(水) 午後1時発表

と ころ 練馬区役所(練馬区豊玉北6-12-1)

28日、昨年4月に就任した前川^{あきお}耀男練馬区長が記者会見を開き、就任後初めてとなる「平成27年度当初予算案」を発表した。

一般会計予算規模は2,445億9,718万円で過去最大規模となった。

昨年12月に公表した区政運営の羅針盤となる「(仮称)区政運営の新しいビジョン」の実現に向けた予算となる。

前川区長は会見で、「平成27年度当初予算は、ビジョンに掲げる戦略計画の推進を最優先とし、直ちに着手すべき課題はすべて予算化しました。戦略計画に基づく新規事業などに約133億円を計上しています。『行政とは改革である』を原点に、区民の皆様、区議会とともに練馬の自治を発展させ、新しい成熟都市・練馬の未来を切り拓いてまいります。」と抱負を述べた。



【記者会見を行う前川区長】

【添付資料】

- ・ 平成27年度当初予算概要

【問い合わせ】

予算全般に関すること 企画部 財政課 財政担当係 電話 03-5984-2465

予算のあらまし

1 平成 27 年度 練馬区当初予算概要

予算規模

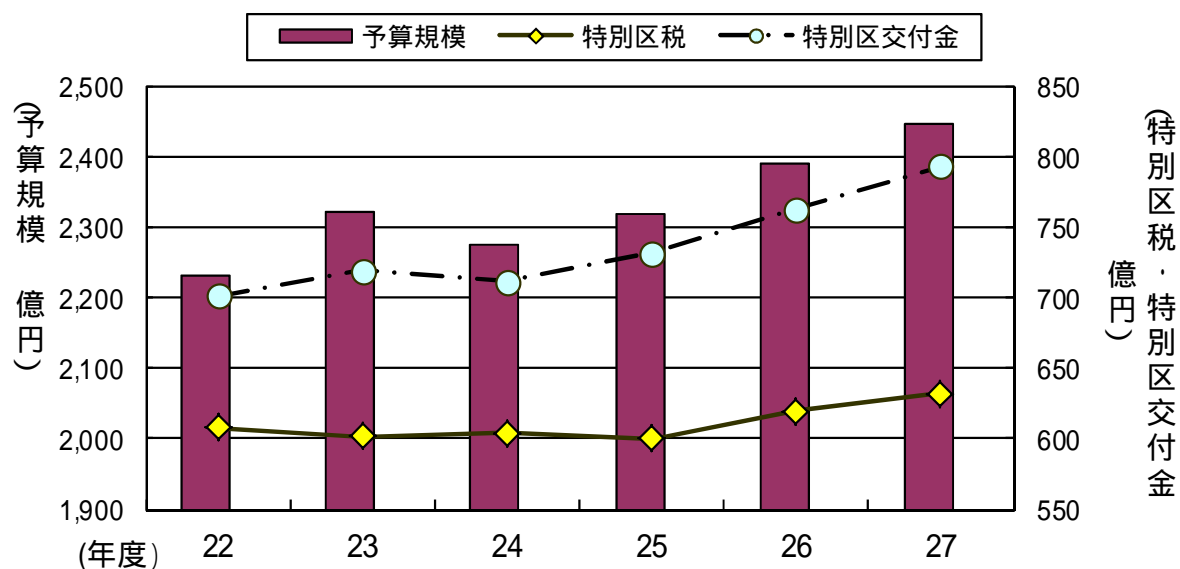
1 一般会計予算規模

平成 27 年度の一般会計の予算規模は 2,445 億 9,718 万円で、前年度に比べて、54 億 6,639 万円、2.3%の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率	
				27 年度	26 年度
一般会計	244,597,182	239,130,792	5,466,390	2.3	3.1

(参考) 一般会計予算規模と特別区税・特別区交付金の推移はつぎのとおりです。



一般会計予算の概要

1 歳入

(単位:千円・%)

款別	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	63,165,050	25.8	62,023,946	25.9	1,141,104	1.8
2 地方譲与税	941,000	0.4	1,018,000	0.4	77,000	7.6
3 利子割交付金	874,000	0.4	910,000	0.4	36,000	4.0
4 配当割交付金	983,000	0.4	720,000	0.3	263,000	36.5
5 株式等譲渡所得割交付金	335,000	0.1	300,000	0.1	35,000	11.7
6 地方消費税交付金	13,966,000	5.7	8,604,000	3.6	5,362,000	62.3
7 自動車取得税交付金	300,000	0.1	360,000	0.2	60,000	16.7
8 地方特例交付金	332,000	0.1	390,000	0.2	58,000	14.9
9 特別区交付金	79,439,339	32.5	76,346,291	31.9	3,093,048	4.1
10 交通安全対策特別交付金	72,000	0.0	88,800	0.0	16,800	18.9
11 分担金及び負担金	1,163,718	0.5	2,124,176	0.9	960,458	45.2
12 使用料及び手数料	4,759,893	1.9	3,514,396	1.5	1,245,497	35.4
13 国庫支出金	44,684,801	18.3	45,197,501	18.9	512,700	1.1
14 都支出金	16,221,306	6.6	15,196,242	6.4	1,025,064	6.7
15 財産収入	327,500	0.1	351,407	0.1	23,907	6.8
16 寄付金	6,001	0.0	6,001	0.0	0	0.0
17 繰入金	6,638,728	2.7	7,327,241	3.1	688,513	9.4
18 繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.8	0	0.0
19 諸収入	4,393,846	1.8	5,134,791	2.1	740,945	14.4
20 特別区債	3,994,000	1.6	7,518,000	3.1	3,524,000	46.9
歳入合計	244,597,182	100.0	239,130,792	100.0	5,466,390	2.3

構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがあります。

2 歳 出

(1) 目的 (款) 別歳出は、つぎのとおりです。

(単位 : 千円 ・ %)

款 別	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	1,158,799	0.5	1,093,625	0.5	65,174	6.0
2 総 務 費	16,806,602	6.9	15,828,306	6.6	978,296	6.2
3 区 民 費	22,233,769	9.1	22,281,322	9.3	47,553	0.2
4 産 業 経 済 費	2,285,086	0.9	2,667,741	1.1	382,655	14.3
5 地 域 文 化 費	6,581,628	2.7	6,024,186	2.5	557,442	9.3
6 保 健 福 祉 費	74,415,618	30.4	72,599,720	30.4	1,815,898	2.5
7 環 境 費	11,625,137	4.8	11,836,846	4.9	211,709	1.8
8 都 市 整 備 費	5,985,586	2.4	9,857,228	4.1	3,871,642	39.3
9 土 木 費	10,794,603	4.4	12,334,759	5.2	1,540,156	12.5
10 教 育 費	27,238,108	11.1	24,698,027	10.3	2,540,081	10.3
11 こ ど も 家 庭 費	54,309,663	22.2	50,575,851	21.1	3,733,812	7.4
12 公 債 費	8,664,291	3.5	6,000,516	2.5	2,663,775	44.4
13 諸 支 出 金	2,398,292	1.0	3,232,665	1.4	834,373	25.8
14 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	244,597,182	100.0	239,130,792	100.0	5,466,390	2.3

構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

(2) 性質別歳出は、つぎのとおりです。

(単位:千円、%)

性質別経費	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	133,736,042	54.7	125,476,004	52.5	8,260,038	6.6
人件費	45,784,116	18.7	45,281,692	18.9	502,424	1.1
扶助費	79,297,140	32.4	74,202,022	31.0	5,095,118	6.9
公債費	8,654,786	3.5	5,992,290	2.5	2,662,496	44.4
投資的経費	19,084,964	7.8	25,527,356	10.7	6,442,392	25.2
その他の経費	91,776,176	37.5	88,127,432	36.9	3,648,744	4.1
合 計	244,597,182	100.0	239,130,792	100.0	5,466,390	2.3

構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

義務的経費

人 件 費 職員数の削減（ 37 名）などによる職員給与などの減がある一方、共済費や各種統計調査費などの増により、前年度に比べ5億200万円、1.1%の増となりました。

扶 助 費 私立保育所運営経費の増や地域型保育事業運営経費の皆増などにより、前年度に比べ50億9,500万円、6.9%の増となりました。

公 債 費 前年度に比べ、26億6,200万円、44.4%の増となりました。

投資的経費

大泉学園駅北口地区の再開発事業推進経費の皆減や密集住宅市街地整備促進事業推進費の減などにより、全体として前年度に比べ64億4,200万円、25.2%の減となりました。

その他の経費

保育園の業務委託費の増や介護保険会計繰出金の増などにより、その他の経費全体では、前年度に比べ36億4,900万円、4.1%の増となりました。